



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月7日

上場会社名 株式会社 キング
 コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統轄 (氏名) 石井 修二
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 03-5434-7282

2019年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,249	△4.1	1,413	△1.4	1,482	△1.8	996	△0.1
2018年3月期	11,732	△2.6	1,433	38.3	1,508	35.2	998	57.1

(注) 包括利益 2019年3月期 772百万円 (△30.3%) 2018年3月期 1,107百万円 (42.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.67	-	4.8	6.0	12.6
2018年3月期	52.89	-	4.9	6.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,554	21,053	85.7	1,154.53
2018年3月期	24,549	20,891	85.1	1,118.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,053百万円 2018年3月期 20,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,266	△315	△609	8,929
2018年3月期	1,624	△167	△447	8,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	373	37.8	1.8
2019年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	364	37.3	1.8
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		36.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	1.3	1,450	2.6	1,520	2.6	1,000	0.3	54.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	24,771,561株	2018年3月期	24,771,561株
2019年3月期	6,536,108株	2018年3月期	6,100,208株
2019年3月期	18,576,837株	2018年3月期	18,875,934株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用・所得情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等の懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の衣料品に対する節約志向は依然として根強く、自然災害や天候不順等の影響もあり、総じて厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「強いものづくり」に基軸を置き、事業構造式の変革・進化に取り組み、ものづくりにおける独自性・複雑性を徹底追求し、お客様にご満足いただける高品質・高感度な商品づくりに注力すると共に、売上高の拡大、収益構造の一層の強化に向けて、新規ショップ開発、既存ショップの売上拡大、店頭運営力の進化と向上、生産管理機能の強化、経費の効率使用に努めてまいりました。

その結果、売上高は前期比4.1%減少の112億49百万円、営業利益は前期比1.4%減少の14億13百万円、経常利益は前期比1.8%減少の14億82百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.1%減少の9億96百万円となりました。

事業セグメント別の状況は、以下の通りであります。

(アパレル事業)

「強い商品が全てに優先する」ことをアパレル事業における揺るがない基軸として、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、上質で複雑性のある差別化された素材開発の強化、店頭活性化に向けた企画発信のプロモーションの強化等に取り組むと共に、引き続き生産管理機能の強化に取り組みました。

営業部門では、売上高の拡大を最重要課題として、新ブランド「PREUVE（プルーヴ）」を含めたブランド・ラインアップをもとに、ブランド構成のバリエーションを拡充し、新たな複合ブランドショップの開発を推し進めると共に、既存ショップの売上拡大に向けては、展開ブランドの拡充、店頭運営力の強化等に努めてまいりました。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）がビジネスにおいても様々に広がりを見せるなか、お客様と店頭との新たな情報交換ツールとしてスマートフォン対応アプリの運用を開始いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、消費者の衣料品に対する買い控え傾向は依然として根強く、売上高は前期比6.7%減少の94億85百万円、営業利益は前期比25.0%減少の7億64百万円となりました。

(テキスタイル事業)

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指すと共に、売上高の拡大に向けて、既存主力先の深耕化、次期主力先の開発強化、次世代人材の育成に取り組みました。また、「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の強化や素材・加工方法の開発推進、提案力向上にも注力し、他にはない企画提案型テキスタイルコンバーターとして競争力の強化に努めました。

その結果、売上高は前期比3.1%増加の10億76百万円、営業利益は前期比52.5%増加の77百万円となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産に係る賃貸事業につきましては、引き続き資産の有効活用に努めました結果、売上高は前期比31.8%増加の6億87百万円、営業利益は前期比44.0%増加の5億72百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、131億89百万円（前期末は129億54百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、2億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、113億65百万円（前期末は115億94百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、2億29百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産及び投資有価証券の減少と有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24億60百万円（前期末は25億95百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億34百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、並びに未払消費税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億40百万円（前期末は10億62百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、22百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務の増加と長期借入金の返済が1年以内になったことによる流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、210億53百万円（前期末は208億91百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、3億40百万円増加し、当連結会計年度末の残高は89億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、12億66百万円増加（前期は16億24百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3億15百万円減少（前期は1億67百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6億9百万円減少（前期は4億47百万円減少）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期 (第68期)	2016年3月期 (第69期)	2017年3月期 (第70期)	2018年3月期 (第71期)	2019年3月期 (第72期)
自己資本比率	84.5	86.3	85.7	85.1	85.7
時価ベースの自己資本比率	35.7	31.9	32.3	45.9	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.7	47.6	24.6	25.2	32.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	380.7	266.7	529.0	562.0	463.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復傾向が期待されますものの、個人消費においては消費税増税による影響が懸念されるなか、海外経済の不確実性も相俟って、景気の先行きは不透明であり、引き続き難しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご満足いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上質・プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、ブランド構成を拡充した複合ブランドショップ開発、店頭運営力の更なる向上、生産管理機能の一層の強化、経費の効率使用に努め、科学（構造式）をベースに、感性（想像力）を駆使して、継続的、安定的に質の高い事業構造を目指すべく全力を傾注する所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき4円増配の普通配当20円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,589	9,929
受取手形及び売掛金	1,347	1,263
商品	1,835	1,834
原材料及び貯蔵品	49	51
その他	137	114
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	12,954	13,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,882	1,939
土地	6,474	6,474
その他(純額)	249	283
有形固定資産合計	8,606	8,697
無形固定資産	455	395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684	1,381
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	12	77
差入保証金	607	586
その他	236	231
貸倒引当金	△16	△11
投資その他の資産合計	2,532	2,272
固定資産合計	11,594	11,365
資産合計	24,549	24,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973	897
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	-	30
未払法人税等	354	324
未払金	327	364
未払消費税等	54	11
賞与引当金	289	248
役員賞与引当金	30	25
その他	186	177
流動負債合計	2,595	2,460
固定負債		
長期借入金	30	-
繰延税金負債	12	-
退職給付に係る負債	179	180
資産除去債務	100	118
長期未払金	167	167
その他	572	574
固定負債合計	1,062	1,040
負債合計	3,658	3,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	11,744	12,367
自己株式	△1,905	△2,142
株主資本合計	20,311	20,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	353
退職給付に係る調整累計額	13	0
その他の包括利益累計額合計	579	354
純資産合計	20,891	21,053
負債純資産合計	24,549	24,554

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,732	11,249
売上原価	5,118	4,950
売上総利益	6,614	6,299
販売費及び一般管理費	5,180	4,886
営業利益	1,433	1,413
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	36	35
受取地代家賃	1	4
仕入割引	23	23
貸倒引当金戻入額	5	1
雑収入	6	2
営業外収益合計	80	75
営業外費用		
支払利息	2	2
貸倒引当金繰入額	-	1
雑損失	2	3
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,508	1,482
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	38	14
特別損失合計	38	14
税金等調整前当期純利益	1,472	1,468
法人税、住民税及び事業税	490	450
法人税等調整額	△15	21
法人税等合計	474	471
当期純利益	998	996
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	998	996
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△211
退職給付に係る調整額	14	△12
その他の包括利益合計	109	△224
包括利益	1,107	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,107	772
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	10,993	△1,705	19,760
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益			998		998
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	751	△200	551
当期末残高	2,346	8,127	11,744	△1,905	20,311

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470	△0	469	20,230
当期変動額				
剰余金の配当			-	△247
親会社株主に帰属する当期純利益			-	998
自己株式の取得			-	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	14	109	109
当期変動額合計	94	14	109	660
当期末残高	565	13	579	20,891

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	11,744	△1,905	20,311
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			996		996
自己株式の取得				△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	623	△236	386
当期末残高	2,346	8,127	12,367	△2,142	20,698

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	565	13	579	20,891
当期変動額				
剰余金の配当			-	△373
親会社株主に帰属する当期純利益			-	996
自己株式の取得			-	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	△12	△224	△224
当期変動額合計	△211	△12	△224	162
当期末残高	353	0	354	21,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,472	1,468
減価償却費	324	364
その他の償却額	11	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	△40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	0
受取利息及び受取配当金	△43	△43
支払利息	2	2
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	38	14
売上債権の増減額(△は増加)	△45	84
たな卸資産の増減額(△は増加)	40	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	118	△75
その他	45	△65
小計	1,966	1,706
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△382	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△152	△297
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△19	△27
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	3	2
差入保証金の差入による支出	△26	△47
差入保証金の回収による収入	50	56
その他	△26	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△200	△236
配当金の支払額	△247	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,009	340
現金及び現金同等物の期首残高	7,579	8,589
現金及び現金同等物の期末残高	8,589	8,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1億34百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が12百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1億21百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業、不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」及び「エステート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。「エステート事業」は自社所有不動産の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,166	1,044	521	11,732	-	11,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	40	-	77	△77	-
計	10,204	1,084	521	11,810	△77	11,732
セグメント利益	1,019	50	397	1,467	△34	1,433
その他の項目						
減価償却費	309	0	-	310	-	310

(注) 1. セグメント利益の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,485	1,076	687	11,249	-	11,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	34	-	79	△79	-
計	9,530	1,110	687	11,329	△79	11,249
セグメント利益	764	77	572	1,414	△1	1,413
その他の項目						
減価償却費	345	0	-	345	-	345

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,118.89円	1,154.53円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	20,891	21,053
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,891	21,053
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	6,100	6,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,671	18,235

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	52.89円	53.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	998	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	998	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,875	18,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。